



多様な人材活躍・関係交流人口対策特別委員会

2026年8月20日

The background features abstract dark green geometric shapes. On the left, there are several triangles of varying sizes and orientations. On the right, a large trapezoidal shape extends from the top edge, creating a dark green rectangular area that serves as a backdrop for the title text.

2022年以降の関係人口政策

令和4年度 つなぐ課の創設

5.持続する



- つなぐ課を創設した目的は、**西川町が選ばれる自治体**になること。
- 経済産業省の調査によると、企業が「連携した地方公共団体を選ぶ際に重視することは、「情報提供が積極的か」や「オンライン対応可か」、「実証実験の受け入れ態勢があるか」等が上位にあがっており、その部分をカバーする役割をつなぐ課が担っている。
- 令和4年度以降、連携協定を締結した企業は30社を超え、継続的に地域課題解決に向けた取り組みを協働で行っている。

■ 連携したい地方公共団体を選ぶ際に重視すること

項 目	回答数
自治体から地域課題に関する情報提供が積極的に行われていること	76社
打ち合わせなどをオンラインで実施できる環境を整備していること	65社
実証実験の提供など新たな取り組みに対する受け入れ態勢があること	65社
担当となる自治体職員の問い合わせへの回答が早いこと	58社
補助金や固定資産税の減免など、事業を行う上で金銭的なサポートがあること	56社
自治体から地域の企業、住民の紹介が受けられること	51社

n=138

※経済産業省調べ

■ 連携協定等を締結した企業・団体（令和4年度以降）



関係人口創出に向けたターゲット

5. 持続する



- 関係人口の創出に向けては、**明確なターゲットを絞り、ターゲットの傾向・趣向に合わせた政策づくりが必要**となる。
- 西川町では、人物属性を若年層・リッチ層に絞り、居住地を首都圏・仙台圏に絞り込んだ。
- 若年層には、地域の労働力や活力なる施策である地域おこし協力隊やインターンなどの施策を行っており、リッチ層に向けては、高い経済効果をもたらす施策であるふるさと納税や保育園留学などの施策を行っている。

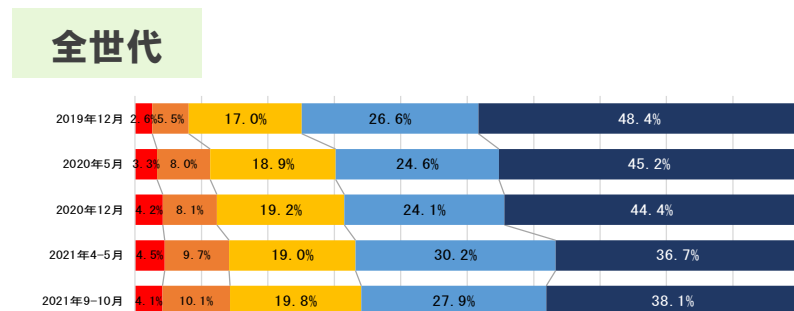
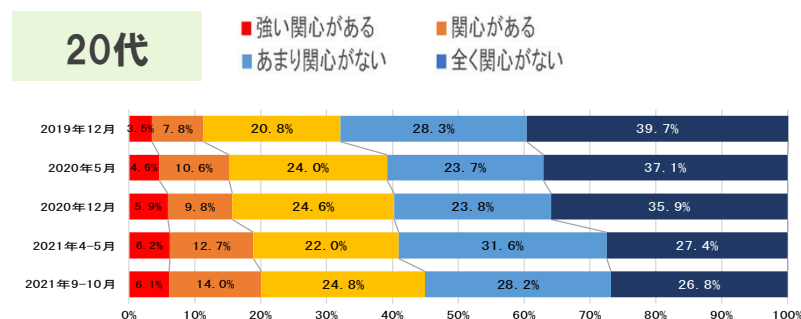
■ 属性と居住地別のターゲット

属 性	若者層	高い移住関心……若者層は、 都市部での生活から地方への移住を志向する潜在層が最も多い 世代。 労働力・活力の創出……労働力の確保、地域コミュニティの活性化、さらには将来的な子育て世代の増加に直結。 協力隊としての受け皿……活動を通じて地域に愛着を持ってもらい、任期終了後の定住・起業につなげる。
	リッチ層	高い経済効果……可処分所得が大きく、町内での宿泊、飲食、特産品購入などにおける消費単価が高い。 財源の確保……西川町に愛着をもってくださいことで、「 ふるさと納税 」の寄付につなげる。 二拠点居住…… 別荘の購入や定期的な往来、ワーケーション利用 などを通じて、継続的に地域経済に貢献。
居住地	首都圏	圧倒的な市場規模……移住希望者、二地域居住希望者、地域おこし協力隊希望者、いずれの母数も最大。 観光実績…… 都道府県別来訪者では、東京都が2位（全体の17.82%） であり、潜在的な関係人口である交流人口が一定数存在している。
	仙台圏	観光実績…… 都道府県別来訪者では、宮城県が1位（全体の26.67%） と、最大の観光客層。 地理的近接性……地理的に近く、日帰りや週末旅行のでシティネーションとして選ばれやすい。 観光消費の基盤……仙台圏からの安定した観光客は、町内の観光産業や関連事業を支える重要な経済基盤である。

なぜ、若者をターゲットにするのか？

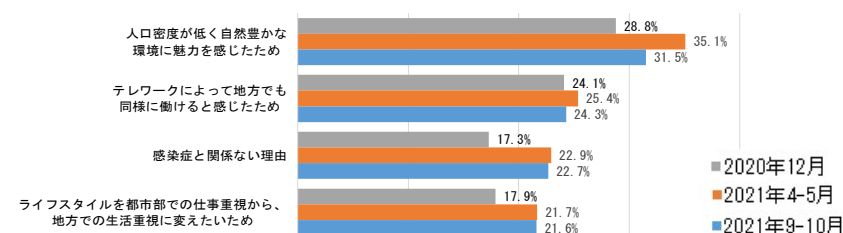
- 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局の調査によると、全世代と比較して、20代のほうが地方移住に関心があるという結果となっており、その傾向は年々増えている。
- また、移住の関心理由や懸念点に関するデータもそろっており、この部分を解決する取り組みを進めることが移住定住の促進につながると考え、にしかわイノベーションハブTRASや地域おこし協力隊インターンなどの施策を展開している。

■地方移住への関心(東京圏在住者)

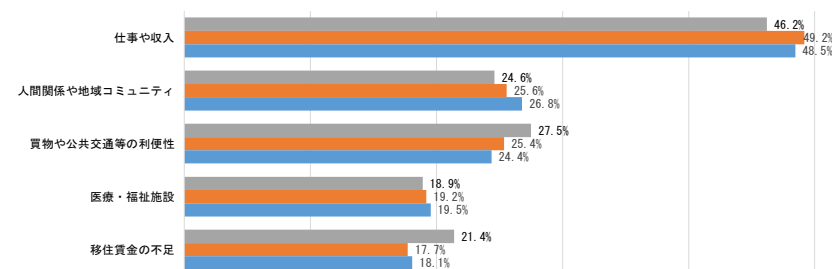


(出典) デジタル田園国家構想実現会議事務局

■地方移住への関心理由



■地方移住への懸念



関係人口から移住へのソフト・ハード一体的戦略

1. 稼ぐ

2. つながる



- 交流人口や関係人口、定住人口などの人口分類に応じて、ソフト・ハード事業を計画的・戦略的に展開。
- 令和6年度以降にオープンした**新たな施設の利用者は、延べ4.8万人（1年でTRAS2.5万人、カヌーセンター1.5万人、悠々館1万人）**
- 令和6年7月に開始した「お試し暮らし住宅」（2,000円/日）は、保育園留学利用者などを中心に延べ708人が活用。
- 今後、総務省の「ふるさと住民制度」創設を踏まえて、二地域居住人口向けの取り組みも進めていく。



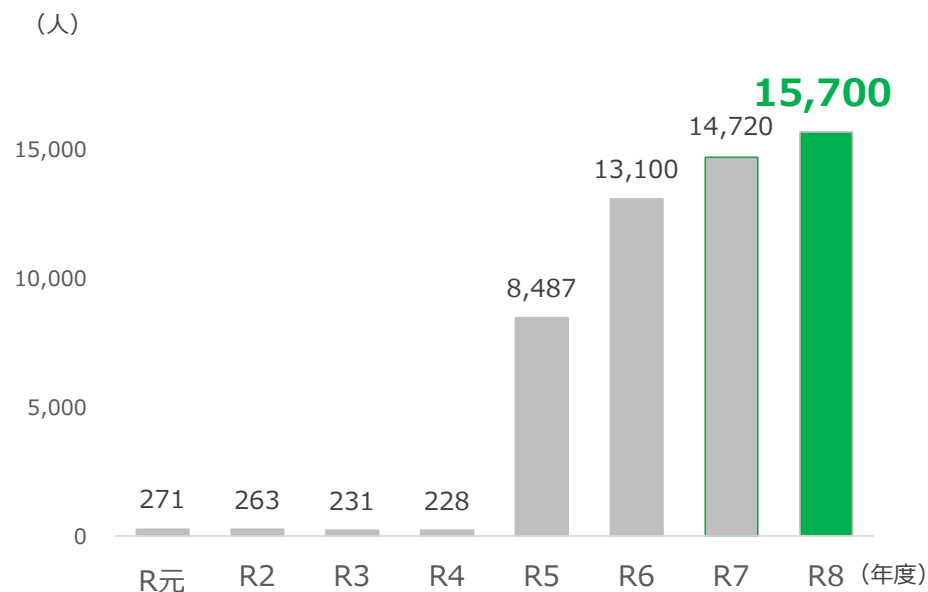
関係人口「西川ファン」の創出・拡大

2.つながる



- 新たな観光イベントやデジタル住民票NFTの発行、おたすけ隊の活動、保育園・小学校留学等の関係人口創出に向けた取り組みを推進したことで、関係人口が激増。令和8年6月1日時点の**関係人口は、令和元年度比57.9倍の15,700人**に。
- 全国で初めてデジタル住民票NFTの発行自治体**となり、当初応募倍率はなんと13.4倍。
- おたすけ隊は、延べ4,442日超の活動しており、リピート率24.2%、**おたすけ隊経験者のうち11名が西川町に移住**した。

■西川ファンの推移



■西川ファンの内訳（R8.4.1時点）

属 性	人 数
各種SNS	11,557人
デジタル住民	2,312人
おたすけ隊（地域おこし協力隊インターン）	268人
保育園・小学校留学、サテライトスクール	452人
その他	1,111人
15,700人	

※ふるさと納税寄附者（74,527人）及び田舎割烹にし川来店者（42,844人）を除く

※この他、関係企業（包括連携協定や企業版ふるさと納税寄附企業等）が125社

令和6年6月 にしかわイノベーションハブTRASを建設！

- 地域の「寛容性」を高める取り組みの柱として、**地域内外の人々がごちゃまぜで交流できる施設「TRAS」を建設。**
- 財源は、デジタル田園都市国家構想交付金が1/2で、残る地方負担分の大部分は過疎債を充当しており、町の持ち出しを縮減している。
- 本施設では、コワーキングスペースやテレワークスペースだけでなく、シェアキッチンやキッズスペースも完備しており、どなたでもどのようなかちでも柔軟に利用できる形態としている。開館（R6.6月）から約2年で延べ2.5万人が本施設を利用している。

■ 建設費の内訳

建設費

4 億円

デジタル田園

2 億円

地方債

1.4 億円

町

0.6 億円



新たな観光イベントの企画

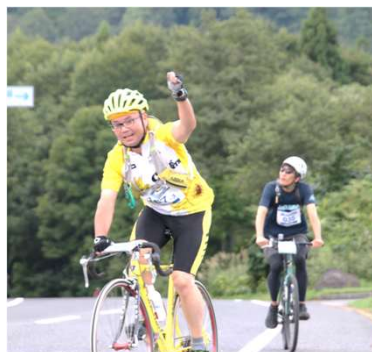
2.つながる



- 首都圏・仙台圏の若者・リッチ層をターゲットに、関係人口創出のための新たな観光イベントを次々に展開してきた。
- 内閣府のデジタル田園都市国家構想交付金（現・地域未来交付金）を活用するため、町民や地域、関係人口等を巻き込む企画を考案。
- 町民や関係人口は参加者としてだけでなく、運営スタッフとしても活躍いただき、**寛容性の高い地域の実現に寄与**いただいている。
- これまで開催した**イベントには、延べ2.6万人が参加**し、西川町ならではの観光イベントとして認知度が高まってきている。



▲ONSENガストロノミー



▲SEA TO SUMMIT



▲月山和牛三酒まつり



▲にしかわ夏祭り

■各イベントの延べ参加者数（R7年度末集計）

イベント名	延べ参加者数
ONSENガストロノミー（R5～）	1,092人
AI謎解き観光（R5～）	11,262人
SEA TO SUMMIT（R5～）	391人
月山和牛三酒まつり（R5～）	4,200人
にしかわ夏祭り（R6～）	10,000人
	26,945人

主な関係人口獲得施策

- 1 保育園留学
- 2 おたすけ隊（インターン制度）
- 3 デジタル住民票

1 保育園・小学校留学

2.つながる



- 保育園留学は、町外の保育園児を持つご家族を、にしかわ保育園の「一時保育」の仕組みを利用して2週間まで受け入れるもの。
- 園児が保育園にいる間、両親はTRASでテレワークを行うなど、西川町で仕事をしながら暮らし体験ができる。
- 令和5年度から開始して以降、これまで**述べ69家族・95人が利用**。1家族は、町内に空き家を購入し二地域居住を行っている。
- 令和7年度からは、小学校留学も開始し、5家族19人が利用**。



▲にしかわ保育園児と留学園児と一緒に活動

目 的

- ①保育園留学を通じた新たな西川ファンの獲得
- ②保育園の維持・雇用確保
- ③新しいお友達を受け入れる保育

主な 経済的効果

- ▶**保育園の有効活用と職員の雇用維持**
保育園の稼働率は約50%前後。そこで、留学園児を一時預かりとして迎え入れ、保育料収入の増加・保育士の雇用を維持。
- ▶**町営住宅の賃料収入増**
「お試し暮らし住宅」を活用いただくことで、空き室から賃料収入を生み出せている。
- ▶**域内消費の拡大**
滞在中は町内飲食店を利用するほか、お帰りの際には、お土産を購入するなど、町内消費に寄与。

1 唯一の保育施設・町立西川保育園の現状と強み

2.つながる



- 出生から小学校就学まで、約9割を保育士、わが町における保育園の役割がますます重要になっている。
- 【保育面】 保育士1人当たりの保育園児4.6人（国平均5.3人）ときめ細やかな保育ができる。
- 【環境面】 園児1人当たりの屋外遊戯場・園庭（2歳以上児）が43.6㎡。国の基準（3.3）を上回り、良好な環境を維持
- 【無償化】 費用面に関しても、町立保育園を活かして、第3子保育料や給食費を無償化
- 【栄養面】 地産地消の食材を中心に、施設内で調理し、あたたかい給食が支給されている。

■令和7年度の保育園の状況（単位：人）

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
出生	10	9	10	16	22	17	84
園児	5	9	9	16	22	17	78
保育率	50%	100%	90%	100%	100%	100%	92.8%

■保育園の保育環境

	西川町	国基準	東京	朝日町
園児1人の保育・遊戯室	8.39	1.98	2.9～40.5	8.59
園児1人の屋外遊技場	43.71	3.3	7.67	23.20
保育士1人の保育園児	4.64	5.32	5.2	3.12

■小学校・保育園留学の季節ごとの受入数(令和7年度)

	春	夏	秋	冬
受入数	2名	24名	8名	16名



▲「温かい地産地消給食」と「やさしい先生方」

2 地域おこし協力隊インターン制度概要

2.つながる



- 地域おこし協力隊よりも活用しやすく、かつ参加者増加（関係人口増加）につながる可能性が高いことから令和5年度より実施している。
- インターン制度の特徴は、①**短期間（2週間～3か月）**であること、②**移住要件がないこと**、③**参加者1人・1日あたり1.2万円**を上限に特別交付税措置がされることである。
- 西川町では「おたすけ隊」と称して、各種地域協力活動に従事していただいている（詳細は次ページ以降）。

- 令和8年度までに現役隊員数を10,000人とする目標の達成に向け「**応募者数の増加**」が急務であるなか、令和元年度から「おためし地域おこし協力隊」を実施しているが、隊員としての実際の活動や生活が**具体的にイメージしにくい**という意見も。そこで、「おためし」と「本体」との間に、令和3年度から「**地域おこし協力隊インターン**」を創設し、応募者の裾野を拡大。

地域おこし協力隊インターン		
おためし地域おこし協力隊		地域おこし協力隊
★期間 ・主に2泊3日	★期間 ・2週間～3か月	★期間 ・概ね1年～3年
★移住要件 ・なし	★移住要件 ・なし	★移住要件 ・原則、都市地域から条件不利地域への移住が必要
★活動内容（例） ・行政、受入地域等関係者との顔合わせ ・地域の案内、交流会 ・地域協力活動の実地体験 等	★活動内容 ・地域おこし協力隊と同様の地域協力活動に従事	★活動内容（例） ・地場産品の開発・販売等地域おこし支援 ・農林水産業への従事 ・住民の生活支援 等
★財政措置（特別交付税措置） ・実施経費：1団体あたり100万円上限	★財政措置（特別交付税措置） ・インターンのプログラム作成等に要する経費： 1団体あたり100万円上限 ・協力隊インターン参加者の活動に要する経費： 1人・1日あたり1.2万円上限 ⇒ 地方への移住に淡い関心を寄せる方や地域おこし協力隊をあまり知らない方へアピール！ ⇒ 地域おこし協力隊への参加を具体的なイメージをもって検討することが可能に！	★財政措置（特別交付税措置） ・募集経費：1団体あたり350万円上限 ・活動経費等：1人あたり550万円上限

2 西川町版地域おこし協力隊インターン「おたすけ隊」

2.つながる



- 「おたすけ隊」は、関係人口を移住につなげること、若い労働者を確保すること、町外の方との交流で町民の寛容性を高めることを目的としている。
- 町HPでは参加者が集まらなと判断し、民間サービス「おてつたび」を募集窓口としたところ、応募者が殺到。滞在中は、町が用意したシェアハウスで共同生活を送っているほか、毎回隊員交流会を開催し、町長又は副町長が参加している。
- これまで、**延べ268人が参加**し、約4人に1人が再訪しており、**移住者は11名（主に協力隊として雇用）**に上る。

■ 目的・特徴

目 的	①関係人口を移住に ②若い労働者の確保 ③町民の寛容性向上
特 徴	▶HPだけでなく、「おてつたび」で募集 ▶町・企業負担ゼロ（全額特別交付税） ▶町民の困りごとに幅広く対応 ▶隊員はシェアハウスで共同生活 ▶隊員交流会に町長・副町長が参加 ▶つなぐ課・総合開発がコーディネート

■ 成果

延べ活動日数	延べ隊員数
4442日	268人
	※実人数は181人
リピート率	移住者数
21.3%	11人

※令和8年3月31日時点

2 西川町版地域おこし協力隊インターン「おたすけ隊」

2.つながる



- 滞在中の活動については、**町事業のサポート（イベント準備や当日スタッフ、スノーポール設置等）や、町内企業・町民のお困りごとに対応。**
- 町内企業や町民のお困りごとについては、おたすけ隊の活動日程を明示して、公募している。
- 活動報告については、毎月の町報でお知らせし、隊員の感想も併せて掲載している。
- 隊員の年齢構成は、**主に20～30歳代が全体の7割以上を占め、60歳以上も一定数参加**している。

■ 主な活動内容等



▲板塀の塗装作業



▲つながるクーポンの設定補助

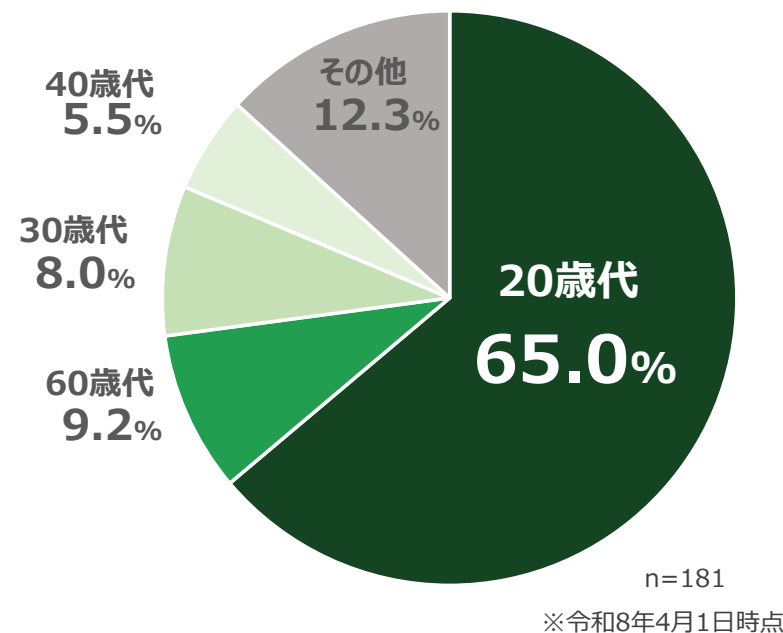


▲農作業のお手伝い



▲シェアハウスでの共同生活

■ おたすけ隊参加者の年代内訳



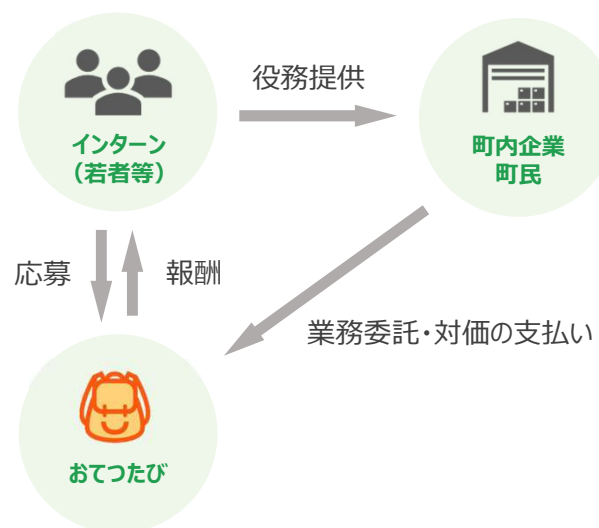
2 西川町版地域おこし協力隊インターン「おたすけ隊」

2.つながる

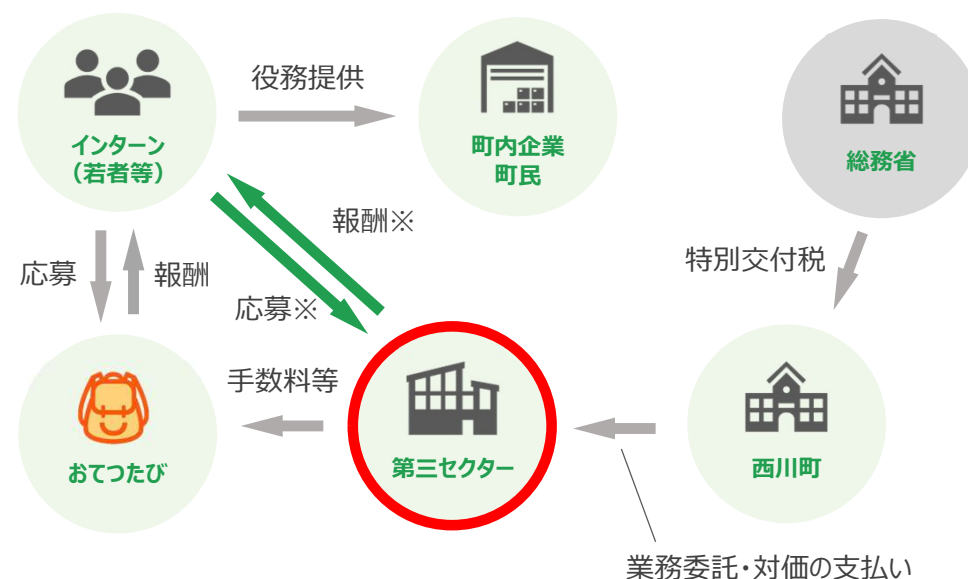


- 通常、「おてつたび」には、受入元の企業が登録・募集するが、**西川町の場合は、委託先である第三セクターが登録・募集**を行っている。
これにより、**町内企業や町民は金銭的負担がなく、労働者（インターン生）を確保**することができる。
- また、おたすけ隊のリピーターについては、「おてつたび」を介さずに、第三セクターと直接やり取りしており、「おてつたび」への手数料等の金銭的負担の軽減を図っている。

通常スキーム



西川町スキーム



※リピーターは、おてつたびを介さずに、第三セクターと直接やり取り。

3 デジタル住民票事業を実施は、かせぐ課

5. 持続する



- 町立病院経営や上下水道料金の据え置きなど、町民に密接した行政サービス維持をするため、毎年度特別会計に多額の資金を投入。
- 今後も高齢者支援や病院維持のために、独自の財源確保が必要と考え、かせぐ課を設置した。
- かせぐ課は、主に国・県の補助金調査・獲得や、行政財産の売却、NFTの発行といった歳入増加に向けた取り組みのほか、アウトドアサウナや温泉館内のサウナなどのサウナで稼ぐ事業を手掛けている。



3 NFT (Non-Fungible Token) の活用

5. 持続する



- 第1回デジタル住民票NFTの発行を皮切りに、命名権NFTや町長・副町長講演NFT、トレーディングカードNFTなどの様々なNFTを販売。
- NFTを所有しているいわゆる「デジタル住民」は、延べ3,143人に上り、日本国内だけでなく、台湾にもNFT保有者がいる。
- 町が発行しているNFTは、**二次流通が可能であり、転売価格の10%が町の収入**となる。第1回デジタル住民票NFTは、当初1,000円/枚であった価値が、現在は4,000円/枚に上がっている。

デジタル住民票NFT



日本最大級のNFTマーケットHEXA（ヘキサ）において、**自治体初のデジタル住民票を発行！**

第1回の募集では、1,000枚の発行に対して、13,400件を超える応募がありました。第2弾は、11/1～15の期間で、抽選販売中。

命名権NFT



道の駅に隣接する公園と、建設中のカヌーセンターの命名権を発行し、それぞれ**130万円、150万円で落札！**

落札者は、「サテライトスクール」への参加をきっかけに西川町を知り、西川町を応援したいとの思いからオークションに参加いただきました。

町長・副町長講演NFT



西川町が行っている先進的な取り組みやノウハウをNFTで販売。

菅野町長の50万円NFTは、**販売開始4時間で5つが完売！** たった1日で250万円を稼ぎました。

これまで、県内金融機関や県外自治体に対して講演を行いました。

高齢者支援等かせぐ基金の創設

5. 持続する



- かせぐ課が主体となって稼いだ収入は、全額を高齢者支援等かせぐ基金に積み立て、高齢者支援施策に活用している。
- 基金収入は、N F T 販売収入のほか、**行政視察料収入（R7年度：17都道府県204名）** や行政財産の売却など。
- 高齢者支援施策としては、いきいきお茶のみ会の開設・運営にかかる経費の支援や、带状疱疹ワクチン接種の補助年齢引き下げ、在宅介護応援金の支給額増加などを行っている。

収 入		支 出	
NFT販売収入	151	いきいきお茶のみ会開催補助 ・開催支援（1万円/月→最大3万円/月） ・立ち上げ支援 （初年度100万円、2年目50万円）	361
行政視察料	665	带状疱疹ワクチン接種補助	526
行政財産の売却	0	在宅介護応援 ・支給額増（3万円→5万円）	550
合計	816	合計	1,437

※令和8年3月末（単位：千円）



定住に向けた施策

- 1 関係人口へのこまめな情報提供
- 2 町民へのこまめな広報
- 3 おたすけ隊が入り込みやすくする
「すっだい補助金」

1 関係人口へのこまめな情報提供

4. 支えあう



類型	R3	R8	媒体	発信者	内容
名刺交換者	?	13,179	mail	つなぐ課	sansan名刺管理データ 適宜mail送信、データ収集・管理
AI謎解き実施者	—	10,408	LINE	観光課	AI謎解きに参加したLINE、ふるさと納税情報、AI謎解き情報を提供
公式LINE	—	2,060	LINE	つなぐ課	毎週1回～4回、定期的にイベント情報
公式Instagram	—	2,311	Instagram	つなぐ課	
公式X・FB	—	6,750	X・FB	つなぐ課	
取引先企業	—	456	Mail	つなぐ課	毎月、町報などをメールで送付
連携企業	—	27	Mail	つなぐ課	毎月、町報などをメールで送付
企業版ふるさと	—	85	Mail	つなぐ課	毎月、町報などをメールで送付
視察者・団体	—	915	Mail	つなぐ課	毎月、町報などをメールで送付
町づくり応援隊	230	0	郵送	つなぐ課	町が旅行などを企画。令和4年度に解散
デジタル住民	—	2,312	Mail、FBグループ	かせぐ課	毎月、町長からメッセージを送信
Uターン希望者	—	29	Mail	まなぶ課	4半期に1度、就職、居住、イベント・ボランティア情報提供
保育園留学	—	51	Mail・LINE	地域商社	保育園留学・イベント情報発信
お助け隊	—	268	LINEグループ	三セク	関係人口案内所から様々な日常的に情報提供
合計	230	38,874			

2 タブレット全戸配布で関係人口の来町情報をお知らせ

4. 支えあう



- 災害時における情報伝達手段確立・位置情報の把握や、平時における情報発信ツールの獲得、アンケートを通じた町民ニーズの効率的な把握等を目的として、全世帯にタブレット（通称「つながるくん」）を配備。その**配布率は99.9%を達成**した。
- 令和7年度は、720回（約60回/月）を配信**。一部の地区では、イベントやおくやみ情報等を「地区別配信」として行っている。
- 令和8年度に行ったタブレットの満足度調査**では、**約80%の町民の方に「満足」と回答**をいただいている。

■タブレット「つながるくん」の目的

- ① 災害時における情報伝達の確立と位置情報の把握
- ② 平時における情報伝達の確立
- ③ 地域を超えた活動紹介による相互理解を深め、寛容性の高い地域をつくる
- ④ アンケートを通じて効率的に町民の考えを把握し政策に反映
- ⑤ 地域循環するための仕組みづくりを進める基盤とする



▲つながるくん



▲タブレット操作説明会の様子

3 「すっだい補助金」には、協力隊・関係人口が関与事例多い

2.つながる



- 町役場だけでなく、任意団体のソフトパワーを活用し、住民主体のまちづくり活動を推進するもの。
- 地域の課題解決や魅力向上等に資する事業を行う町内の任意団体に対して、**最大25万円を補助金として交付**する。
- 令和6年度からは、60歳以上の町民を対象とした「いきいき健幸活動補助金」制度も拡充。
- 令和4年度の制度創設以降、**延べ36団体（うち「いきいき健幸活動補助金」は7団体）の活動を支援**。



■各年度の採択件数、主な事業

年度	採択件数	主な事業
R4	11	・大井沢まるそば提供に向けた準備事業 ・屋台出店、縁日開催 ・「雪旅籠の灯り」の花火打ち上げ 等
R5	10	・西川きれいにし隊事業 ・西川町を花いっぱいにしようプロジェクト ・ダンスフェス「あおぞら舞踏会」 等
R6	7(4)	・スポーツフェスティバルinにしかわ ・月山なんばこらベルリニューアル ・ゲートボール協会活動環境整備 等
R7	8(3)	・登山道「清川道」の整備 ・いきいき健幸事業 ・大井沢の自然を生かした健康茶販売 等

※カッコ内は、「いきいき健幸活動補助金」の団体数

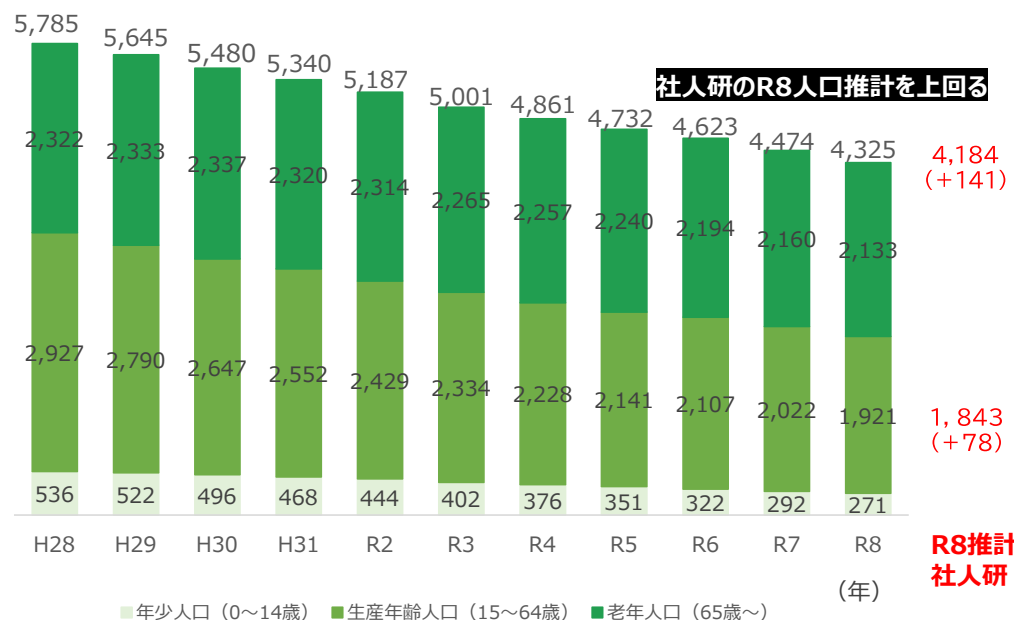
※赤字は、関係人口、お助け隊、協力隊が関与している事業

The background features a minimalist design with several dark green geometric shapes. On the left, there are three distinct shapes: a small triangle at the top, a larger triangle below it, and a trapezoid at the bottom. On the right, a large, solid dark green trapezoid occupies the space, serving as a backdrop for the text.

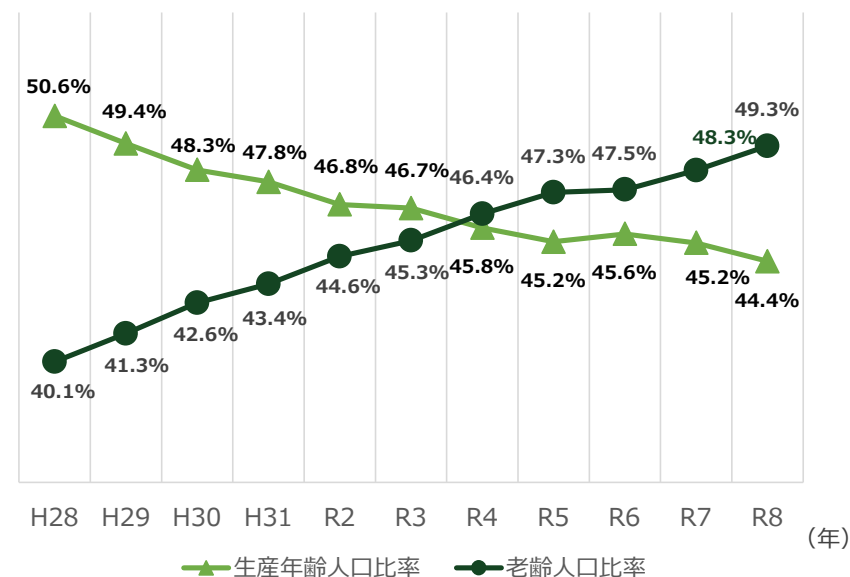
各種政策を取り組んだ成果

- 人口減少対策等を進めてきたものの、人口減少の抑制はできず、令和4年には5,000人を割り込み、毎年約100人ずつ減少している。
- 類型別人口比率の推移は、令和4年に老年人口比率が生産年齢人口比率を超え、その後も比率の差は拡大している。
- 令和6年には、**生産年齢人口（15～65歳未満）の割合が0.4%増加**。
- 今後も、第7次西川町総合計画に掲げる人口目標（R12年度：4,165人）に向けて、各種取組を進めていく。

■ 総人口の推移（各年4月1日時点）



■ 類型別人口比率の推移（各年4月1日時点）



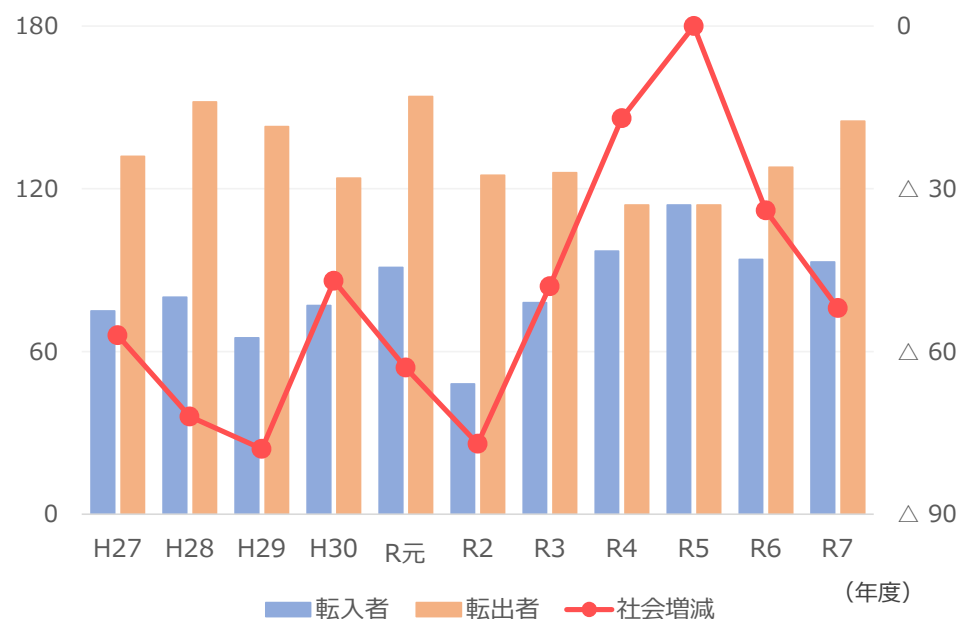
転入転出者の推移

2.つながる

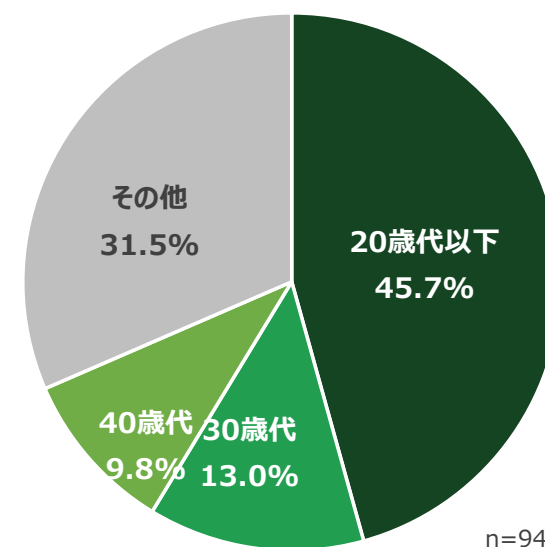


- 社会動態については、転出者が転入者を上回っており、いわゆる転出超過の状態が続いている。
- 過去10年は、約△50～80人で増減を繰り返していたが、**令和5年度に町制史上初めて±0人**となった。
- 令和6年度**転入者の年代別割合は、40歳以下の子育て世代が全体の約7割**を占めており、特に20歳代以下は全体の4割を超えている。

社会増減の推移



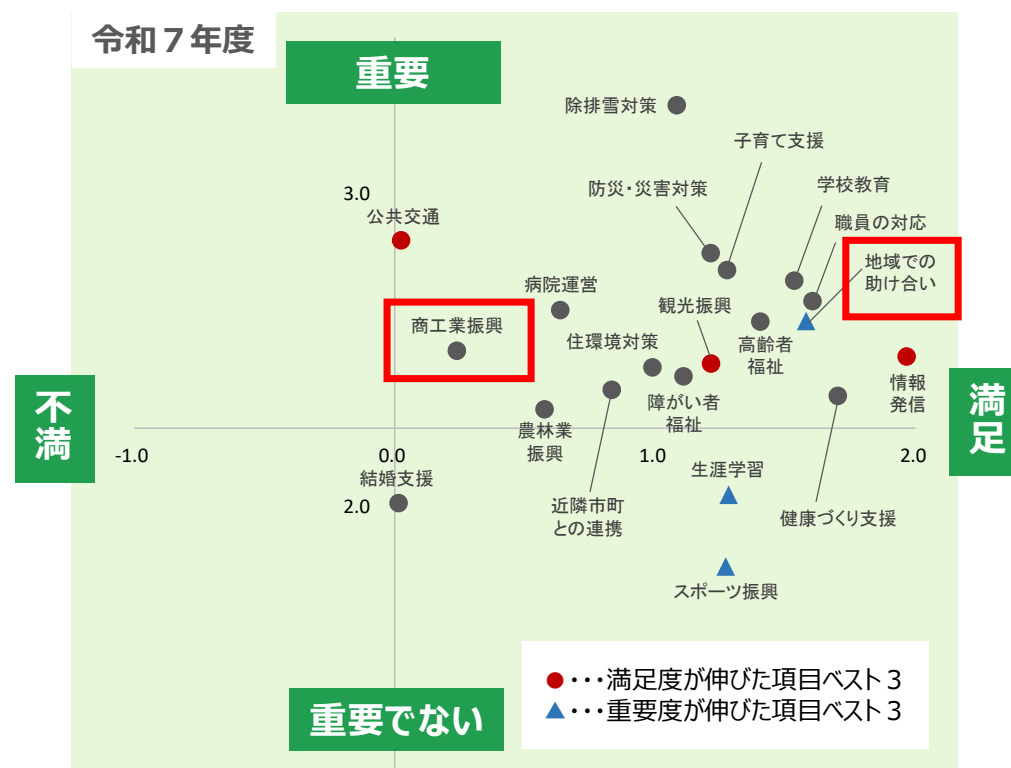
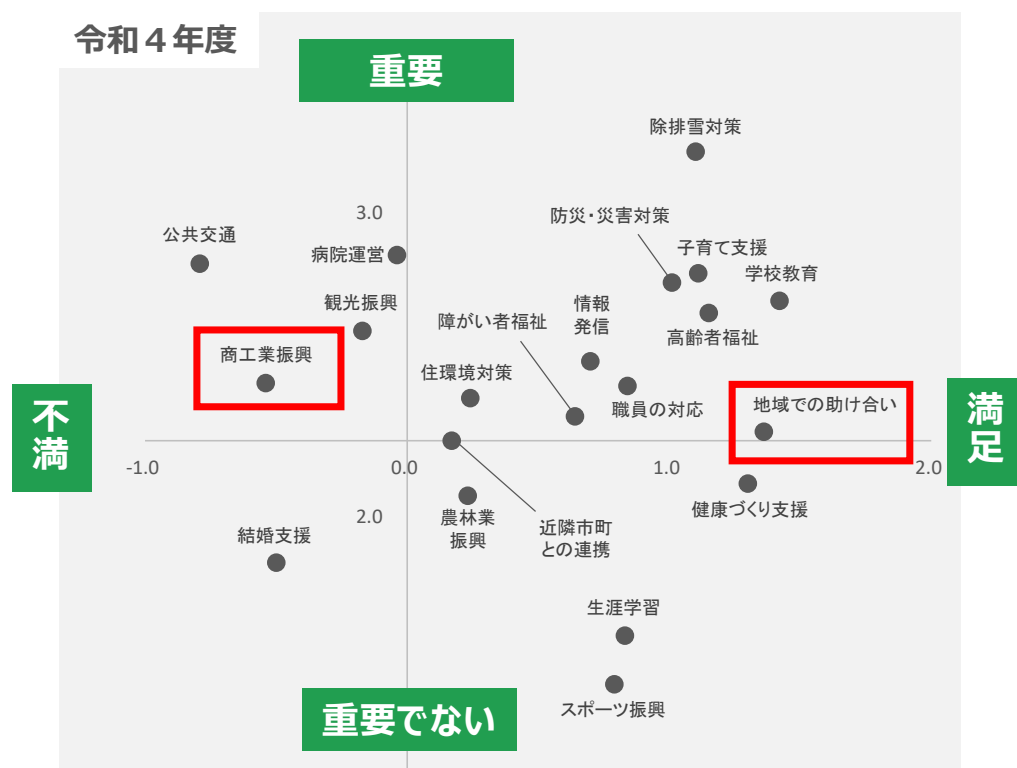
転入者の年代割合（令和7年度）



町民アンケートの結果報告①

前回調査と比較すると、全体的に点の位置が右に移動して、満足度が高くなっています。**最も満足度が高かったのは「情報発信」**でした。令和5年、**お助け隊導入は、「商工政策」の満足度向上の一助、「地域での助け合い」の重要度上方への対応策**となっている。

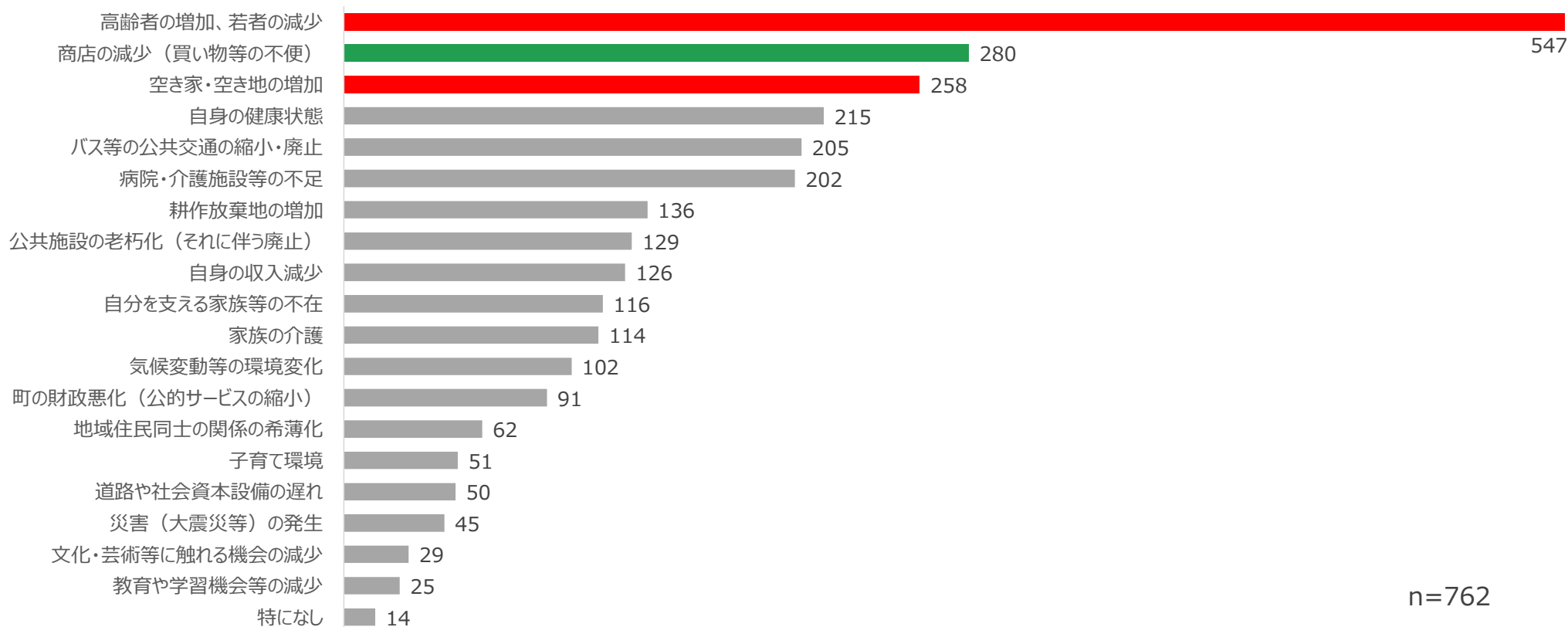
■ 施策に対する満足度と重要度の分布図



町民アンケートの結果報告④

5～10年後に不安に感じることにについて、お助け隊等の移住政策は益々重要になっている。
移住政策の推進は、「高齢者の増加、若者の減少」、「空き家・空き地の増加」の解決の一助にもなる。

問. 5～10 年先の将来を考えた時に、あなたが不安に感じることは何ですか。次の中から3つまで○をつけてください。



令和8年8月～ 商工事業者版 お助け隊の実施

事業者向け説明会

8/17(月)17時～

@TRAS

にしかわ ナリワイ留学

豊かな自然や文化の中で築かれてきたナリワイは、西川町が誇る大切な宝物です。

この事業では人手不足や後継者の不在に悩みを抱える事業者のみなさんと、西川町で自分らしい働き方を見つけない町外の方をマッチングすることで、地域の価値であるナリワイを未来につなげることを目指しています。

ここがポイント！



受入期間は3週間！

週休2日制なので実働日数は15日程度となります



報酬支払いは不要！

インターンへの業務報酬は当社からお支払いします



滞在の場所も提供！

間沢地区のシェアハウスをご用意（※定員あり）

受入れまでの流れ

町内で事業を営む個人または法人を対象に受入事業者の選定を行います（※選定条件あり）
受入れまでの流れは以下の通りです。最短でお申込みから約1か月を要しますのでご了承ください。



!!!
お申込みはコチラ

お申込み・お問合せ

受入れをご希望の方は右のQRコードからお申込みフォームにご記入ください。
その他のご質問などは下記までお問合せいただくと幸いです。

ツキノワ合同会社（担当：伊東）

TEL：090-1510-8598

MAIL：info@tukinowa.jp



TSUKI no WA





ふるさと住民登録制度の懸念・ご支援

1 制度上の課題への対応

(1) 自治体間の過度な競争を生まない制度設計

- ・ポイント付与や特典競争など、自治体の財政力の優劣
- ・地域との関係性の深さを重視する制度であること
- ・単に旅行好きな人やイベントで来町するだけでは、地域の担い手確保という制度趣旨につながらない。地域との関係性重視。

(2) 独自に築いてきた関係人口資産への配慮

- ・国の標準アプリは地域に人が沢山くるという意味で有効。
- ・お助け隊（インターン）のように自治体がこれまで独自に構築してきた関係人口制度との関係整理が必要である。

(3) 登録者数よりリピーター育成への支援強化

- ・重要なのは、登録者数ではなく、継続的に地域と関わる方。

4 ふるさと住民登録制度を有効に活用するためには、自治体が地域商社など受入体制の構築がカギ

＝まとめ＝

- ・全国標準のため様々な登録者数が来町するのはメリット。
- ・担い手・移住のためには、地域との関係性（貢献度）が高い登録者（リピーター等）をお助け隊等自治体制度に取込みたい。
- ・そのためには、地域と登録者をつなぐ町の組織・地域商社が必要である。

地域商社は、登録者と登録者が働く事業者・地域をつなぎ、登録者の貢献度を評価し、貢献度の高い人材に育てて、町の組織に取り込み、移住や担い手につながることを期待している。

2 差別化対策（山形が選ばれる動機付け）

(1) 基礎自治体への独自支援

過当競争の起きり得る制度に対する対策が必要。

(2) 民間企業の連携で、企業のファンを県関係人口に。

例：楽天 ゴールド会員 年間500万円（担い手支援型）

3 弱みへの対応

■ 県内に少ない中間支援事業者の支援・人材育成

関係人口案内所機能をもつ地域商社が必要。

① 関係人口案内所機能をもつ地域商社の育成が必要。

当町：月と山、西川町総合開発、ツキノワ

② 山形移住・定住推進センターのマッチング機能を強化して、希望する各自治体に県のふるさと住民を紹介。

